

## 第86回しみず新事業創出研究会・議事録

作成 事務局

[日時] 10, 4, 19 (月) (11:30~14:00) 静岡商工会議所・清水事務所5階会議室

[出席] 39名: 企業18/16社、特別会員5 (県、市、発明) コーディ2、オブ6、アドバイザー1、事務局7名

### 1、会長挨拶及び情報提供:

- 1) 新事務所 (清水区内) 開設の紹介: 活動拠点を地元に移す。あらゆる情報を整備し、地元で新しい事業を興す支援をしたい。
- 2) 温暖化対策法案 (IPCC崩壊/気候変動に関する政府間パネル): CO2排出削減の根拠は何か? IPCCの現実を知らないと世界の動きに追従できない。
- 3) 高濃度水素水を作り出す世界初の新技術: 水素は有害な活性酸素の有効な抗酸化物質として注目されている。水素を社会文化として確立し、健康生活に寄与することを新事業の目標としたい。

### 2、LED照明実用化PJ活動報告: 大日工業(株)川瀬代表取締役

- 1) 次世代照明技術展「ライティングジャパン」視察報告: 基調講演 (日本、中国、台湾) の共通テーマは地球環境改善。国家PJとしてLED採用による省エネに取り組む。展示会では、LED照明が主だが、課題である発熱対策をテーマとし、アプリケーションの多様化に取り組んでいた。
- 2) 上品な光の伝言板「ルミエール・ラフィネ」: 大日工業の新規開発商品の紹介とデモ。アプリケーション案の提案募集をした。課題は防水等、価格は8万円で高価 (リース方式の提案あり)。
- 3) PJへのスポット参加勧誘も行った。

### 3、WHAからの情報提供: 廣川執行役員

- 1) 会社概要、企業コンセプト、クロマグロ研究施設、連携先 (研究・開発・販売戦力) について説明あった。
- 2) 追い風として新興国で発生している海洋汚染、ワシントン条約 (今回否決されたが、規制準備は着々進むとの見通し)、資源の枯渇問題があると言う。
- 3) 陸上養殖のメリット、天然物と養殖物との比較説明、小さい水槽で如何に大きなマグロを養殖するか、また出資企業募集と観光資源を見せる事業計画協賛の提案がされた。

### 4、発明協会からの情報提供: 発明協会 風間アドバイザー

- 1) 米国のプロパテント政策 (知的財産権取引の活性化、創造型技術開発の促進等を目的とする政策): 30年前から「バイドール法」(政府の資金援助を受けて大学が開発に成功した知的財産の権利を、政府だけでなく当の大学にも帰属させることができる) 実施。これによって、大学は企業などにライセンス供与することができるようになった。
- 2) 日本の「バイドール法」(産学活力再生特別措置法 (1999年施行・2003年改正)): 従来、日本では政府の資金供与による委託研究開発の成果として発生した知的財産権 (特許権等) はすべて国に帰属していたが、米国バイドール法を参考にしたこの「産学活力再生特別措置法」の施行により、受託企業に帰属させ得ることとなった。
- 3) 県版の知財戦略: 「地方公共団体は、知財の創作・保護・活用の各地方の特性を生かした自主的な施策を策定し、実施する義務を負う」(知的財産基本法第6条) に関し、未決定の県は熊本県と静岡県の2県のみ。弊害は、「開放されている県の特許が企業や県民から見えないため、活用し難い」等。

### 5、JSTからの情報提供: 鈴木コーディネータ

「A-STEP」(研究成果最適展開支援事業) の紹介があった。

- ① フィージビリティスタディ・ステージ: 5月中旬から公募。「シーズ顕在化タイプ (FS)」(アカデミックな可能性を企業側が判断)。100%の委託型。研究開発費は800万円~1000万円 (期間1年)。
- ② 本格研究開発ステージ: 夏休みごろ公募予定。

### 6、事務局からの案内:

\*第87回 (次回) 新創研開催日・・・5月18日。

\*しみず新産業開発振興機構H22年度総会・・・6月4日。

以上 (相磯記)